

第170回 上級 商業簿記①

問題 1

[平成25年 3 月]

A 商品 売 上 帳

<34-1>

日付	摘 要	丁数	売 掛 金
3	5 中島 商事		
	20箱 @ ¥ 20,000	得 1	400,000
	10 浦山 商会		
	16箱 @ ¥ 20,000	得 2	320,000
	12 浦山 商会 返品		
	1箱 @ ¥ 20,000	得 2	20,000
	20 中島 商事		
	80箱 @ ¥ 20,000	得 1	1,600,000
	21 中島 商事 値引		
	20日販売分 5 %	得 1	80,000
	総売上高	2 / 10	2,320,000
	返品高	10 / 2	20,000
	値引高	10 / 2	80,000
	純売上高		2,220,000

⑤ 全国経理教育協会より、商業簿記に誤植による出題ミスがあったため、該当部分を採点の対象から除外する旨の発表がありました。よって、丁数蘭の得1の記入は採点の対象としない。

【注】太字は朱記される。

問 1 得意先元帳（補助元帳）の転記の正確性を確認する手段

得意先元帳に照合勘定として売掛金勘定を設け、独自平均元帳とすれば、独自に試算表を作成することができるようになるため、転記の正確性を確認することができる。

⑤

問 2	処理法	借方	金額	貸方	金額
	七分法	売 掛 金	2,320,000	売 上	2,320,000
		売 上 戻 り	20,000	売 掛 金	20,000
		売 上 値 引	80,000	売 掛 金	80,000
	三分法	売 掛 金	2,320,000	売 上	2,320,000
		売 上	20,000	売 掛 金	20,000
		売 上	80,000	売 掛 金	80,000

⑤

⑤

問 3 大陸法の長所を維持する方法

普通仕訳帳に合計転記のための仕訳を行い、そこから転記することにより、仕訳帳の合計と合計試算表の合計を一致させることができる。

⑤

○印は予想配点

第170回 上級 商業簿記②

問題2 (繰越試算表は次葉) ※金額欄の数値の桁は、3位毎にカンマを打ち、そろえること。

(借方)	損	益	(貸方)
<営業費用>		<営業収益>	
仕 入	70,000,000	売 上	100,000,000
給 料	7,900,000	<上記以外の収益>	
(貸倒引当金繰入)	(② 100,000)	有価証券運用損益	(0)
営業諸掛り	6,228,800	(法人税等調整額)	(② 100,000)
減価償却費	(② 1,745,000)	()	()
(利息費用)	(② 1,300)		
<上記以外の費用>			
有価証券運用損益	(② 200,000)		
社債利息	(② 4,050,200)		
(社債発行費償却)	(② 20,000)		
減損損失	(② 2,956,000)		
(投資有価証券評価損)	(② 250,000)		
(法人税等)	(② 2,200,000)		
()	()		
()	()		
当期純利益	(4,448,700)		
	(100,100,000)		(100,100,000)

【注】 総ての空欄が埋まるとは限らない。営業と、これ以外の借方・貸方勘定とに分けること。また、社債に関わる費用は社債利息の下に続けて記入すること。有価証券運用損益勘定については、当該勘定が出てこない側（借方あるいは貸方）の金額欄に「0」と記入すること。

問題3 (問2と問3は次葉)

	借 方	金 額	貸 方	金 額	
問 1	土地の評価の仕訳				
	土 地	5,000,000	繰延税金負債額 評価差額	2,000,000 3,000,000	⑤
	取得時の連結仕訳				
	資本金 資本剰余金 利益剰余金 評価差額 のれん	100,000,000 20,000,000 12,000,000 3,000,000 2,000,000	S社株式 少数株主持分	83,000,000 54,000,000	⑤

○印は予想配点

第170回 上級 商業簿記③

(借方)		繰越試算表		(貸方)	
<流動の部>				<流動の部>	
小口現金	67,200	買掛金	4,500,000		
当座預金	7,400,000	売掛金貸倒引当金	160,000		
売掛金	8,000,000	(未払法人税等)	(② 1,700,000)		
売買目的有価証券	(② 5,400,000)	()	()		
(繰越商品)	(② 700,000)	<固定の部>			
()	()	建物減価償却累計額	(②30,240,000)		
<固定の部>		備品減価償却累計額	(② 485,000)		
建物	(②37,044,000)	(資産除去債務)	(② 27,300)		
備品	(② 1,200,000)	(繰延税金負債)	(② 100,000)		
土地	141,000,000	()	()		
投資有価証券	(② 2,000,000)	社債	60,000,000		
(繰延税金資産)	(② 100,000)	<純資産の部>			
()	()	資本金	80,000,000		
<繰延の部>		資本準備金	15,000,000		
社債発行差金	(② 1,089,800)	利益準備金	5,000,000		
(社債発行費)	(② 20,000)	別途積立金	1,500,000		
()	()	繰越利益剰余金	(② 5,158,700)		
		(その他有価証券評価差額金)	(② 150,000)		
		()	()		
	(204,021,000)		(204,021,000)		

【注】総ての空欄が埋まるとは限らない。借方は、流動・固定・繰延、貸方は、流動・固定および純資産勘定に分けること。

問題3 (続き)

問2	期首商品に関わる仕訳			
	利益剰余金期首残高	1,400,000	商品	1,400,000
	繰延税金資産	560,000	利益剰余金期首残高	560,000
	商	1,400,000	売上原価	1,400,000
	法人税等調整額	560,000	繰延税金資産	560,000
問3	期末商品に関わる仕訳			
	売上原価	1,600,000	商品	1,600,000
	繰延税金資産	640,000	法人税等調整額	640,000
問3	土地売却益	2,000,000	土地	2,000,000
	繰延税金資産	800,000	法人税等調整額	800,000
	少数株主持分	480,000	少数株主損益	480,000

○印は予想配点

第170回 上級 会計学①

問題1

	正誤	理 由	
1.	○		②
2.	×	収益性の低下による簿価切下額が、臨時の事象に起因し、かつ、多額であるときには、特別損失に計上する。	⑤
3.	×	売上割引は営業外費用とし、売上割戻しは売上高から控除する。	⑤
4.	×	破産更生債権等の貸倒見積高は、債権金額又は取得価額から直接減額することもできる。	⑤
5.	○		②
6.	○		②
7.	×	資産計上せずに、取得時の研究開発費とする。	⑤
8.	×	借手は、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上する。	⑤
9.	○		②
10.	×	のれんは、資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。	⑤

問題2

問1

	用 語		用 語	
(a)	費用又は損失	(d)	合理的に	
(b)	当期以前の事象	(e)	当期の負担	
(c)	発生の可能性	(f)	偶発事象	各②

問2

他の負債性引当金は、法律上の債務（条件付債務）であるため、債務性引当金に分類されるが、修繕引当金は、法律上の債務（条件付債務）ではないため、非債務性引当金に分類される。	⑤
--	---

○印は予想配点

第170回 上級 会計学②

問3

評価勘定の例	その評価勘定が果たす役割	
社債発行差金	この金額は、社債の発行価額と、主たる勘定である社債勘定が示している額面額との差額のうちの未償却額、つまり次期以降の要費用処理額を表す。	
減価償却 累計額	この金額は、主たる勘定である有形固定資産勘定が示している取得原価のうち、当期以前の費用処理額を表す。	⑤

問4

第1法	科目ごとに貸倒引当金を控除する形式で表示する。	⑤
第2法	二以上の科目について、貸倒引当金を一括して控除する形式で表示する。	⑤
第3法	債権について、貸倒引当金を控除した残額のみを記載し、当該貸倒引当金を注記する。	⑤

問題3

問1

	用語	
(x)	利益率	⑤
(y)	回転率	⑤

問2

流動比率 の問題点	流動資産の中には、前払費用や一定の在庫が必要な棚卸資産など負債の返済にあてること ができないものが含まれている。	⑤
--------------	---	---

問3

財務比率の例	その計算式	
総資産負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$	⑩

○印は予想配点